

目次

- トップメッセージ
- 決算概要
- セグメント別概要
- トピックス
- 株主優待のご案内
- 会社概要

企業理念・グループビジョン

<https://www.necap.co.jp/csv/report/vision.html>

株式のご案内

<https://www.necap.co.jp/ir/shareinfo/info.html>

IR資料室

<https://www.necap.co.jp/ir/library/index.html>

統合レポート2024・サステナビリティ情報

<https://www.necap.co.jp/csv/report/>

作家名 sio「未来はきっと」

当社は、障がい者がアートで夢を叶える世界を作る「パラリンアート」に協賛しています。作品選定にあたり、グループビジョン2030「次世代循環型社会をリードするSolution Company」における、「Company=会社／価値観を共有する集団（仲間）」を想起させる作品を候補とし、国内グループ社員による投票を行いました。色とりどりの多種多様な花を社員一人ひとりに見立て、個の力を組織に活かし、未来に花を咲かせる当社グループの姿と重ね合わせています。



一般社団法人
障がい者自立推進機構
パラリンアート事務局



NECキャピタルソリューション

REPORT

株主通信

2025年3月期

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日

トップメッセージ



代表取締役社長
菅沼 正明

グループビジョン2030実現への第一歩

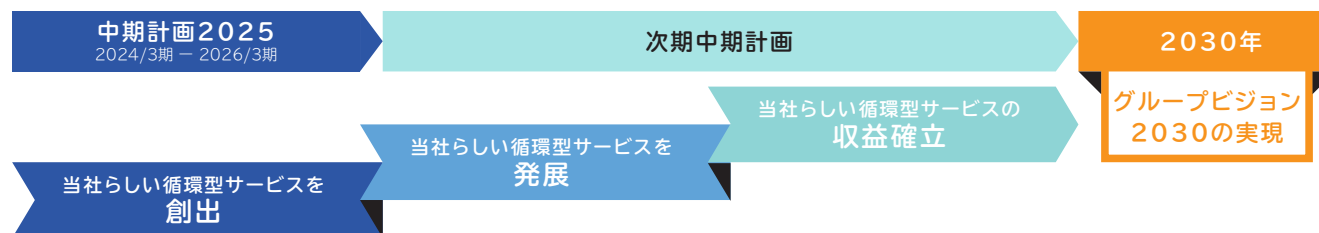
当社グループは、グループビジョン「次世代循環型社会をリードするSolution Company」のもと、事業を通して社会課題を解決するCSV (Creating Shared Value=共通価値の創造) 経営を推進しています。多様化する社会やお客様の課題の解決に向け、環境と成長の好循環につながるサービスを提供することで、豊かな社会の実現に貢献していく所存です。当社は、2024年10月に主要株主の異動に伴い、SBI新生銀行グループの持分法適用会社となりました。SBI新生銀行グループが持つ顧客基盤や金融機能はこれまでの当社にないものも多く、当社の顧客基盤や収益機会の拡大に向けた活動を進めております。また、NECとはビジネスパートナーとして引き続き緊密な連携を続けてまいります。

当期におけるわが国経済は、企業収益の好調、賃上げ等もあり、設備投資、消費が増加するなど、緩やかな成長が続きました。一方で今後の経済活動の見通しについては、米国の関税引き上げに加え、為替・物価動向、海外経済の先行き、ウクライナや中東情勢の動向、日銀の政策変更、政府の経済対策等の影響を踏まえ、引き続き注視が必要な状況が続いています。

リース業界においては、2024年4月から2025年3月累計のリース取扱高は、前年比10.7%増の5兆616億円となっています。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

こうした事業環境の中、当社の売上高はリース事業が前年を

グループビジョン2030実現に向けたロードマップ



中期計画2025財務目標

	2023/3期 実績	2024/3期 実績	2025/3期 実績	2026/3期 計画
親会社株主に帰属する当期純利益	64億円	70億円	66億円	100億円
ROA*	0.7%	0.7%	0.6%	0.9%
ROE	6%	6%	6%	8%

※ 連結当期純利益/連結営業資産平均残高

中期計画2025非財務目標

	目的	目標内容	2023/3期 実績	2024/3期 実績	2025/3期 実績	2026/3期 目標
環境・社会課題	カーボンニュートラル実現に向けたCO ₂ の削減	Scope1+2:2023/3期実績比削減率	157t-CO ₂	13%削減	17%削減	20%削減
	社会インフラ整備の推進	官公庁・自治体の3か年累計成約高	1,278億円	1,484億円	2,944億円	4,000億円
	ICTビジネス拡大に伴う循環利用の促進	リース満了品3か年累計処理台数	20万台	25万台	59万台	70万台
	気候変動対応の推進	再生可能エネルギー発電容量(保有発電所)	43MW	59MW	90MW	100MW
	自然資本を意識した社会貢献活動の推進	学校ビオトープ教育 3か年累計延べ校数	3校	3校	5校	10校
人的資本	従業員エンゲージメントの向上	従業員エンゲージメントスコア	21%	21%	17%	34%
	ダイバーシティの推進	女性管理職比率	5.5%	6.7%	8.5%	10%

上回ったものの、前期に大型の売却案件計上を行ったファインスを中心に前年比減、そして大型案件の計上時期ずれ及び主要株主異動に伴う費用増により、売上総利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに前年を下回る結果となりました。しかしながら、これらは一過性の事象に起因するものと考えており、引き続き「中期計画2025」で掲げた目標の実現に向け取り組みを進めてまいります。

2023年4月に公表した「中期計画2025」では、2030年の目指す姿・持続的な成長実現に向けて変革に挑戦する3年間とし、CSV経営を実践し事業を通じてお客様と社会の課題を解決するとともに、次世代循環型社会の実現に向け当社らしい循環型サービスの創出に取り組むこととしています。最終年度である2026年3月期は上記方針のもと、リース事業、ファインス事業の持続的な成長とインベストメント事業の収益拡大を図るとも

に、SBI新生銀行グループとの業務提携の促進を図りながら親会社株主に帰属する当期純利益100億円及び中計2025の実現を目指してまいります。

最後となりますが、利益還元については安定配当の維持を前提に利益水準の検討を進め、2025年3月期は当初の計画どおり年間150円としました。また、2026年3月期の年間配当金については、国内外の事業環境の不安定化への対応として内部留保の蓄積を図りながら、安定配当の維持を基本方針とする当社の配当政策を維持し、当期と同様の1株当たり150円の配当を計画しています。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

決算概要

連結業績概要

(単位:億円)

	2024年3月期	2025年3月期	前期比
売上高	2,559	2,549	△0.4%
営業利益	117	78	△33.5%
経常利益	118	94	△20.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	70	66	△6.0%
1株当たり当期純利益	326円66銭	306円98銭	—

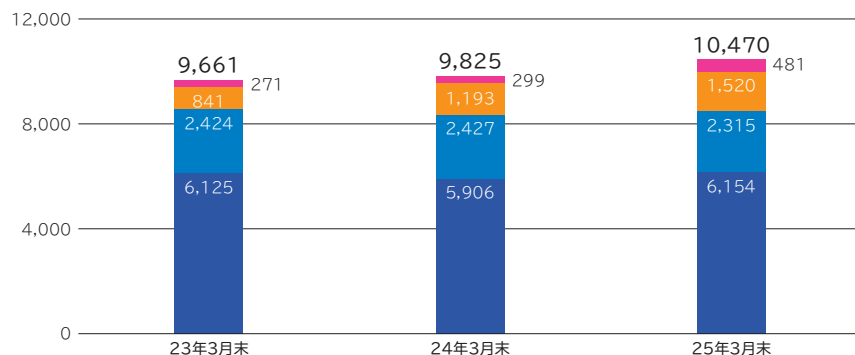
契約実行高 6,007億円
(前期比 9.2%増)

成約高 5,892億円
(前期比 1.3%減)

営業資産残高 10,470億円
(前期比 6.6%増)

うちリース事業 6,154億円
(前期比 4.2%増)

営業資産残高の状況 (単位:億円)



リース事業

官公庁の大型案件の資産計上等により前期比増加

ファイナンス事業

営業資産残高は前期比減少となるものの、アセットの入れ替えは進展

インバストメント事業

投資活動の進展に加えインカムゲインアセットの取得等により前期比増加

その他の事業

レジデンス等の不動産や太陽光の取り組み進展から前期比増加

親会社株主に帰属する当期純利益 前期比主要増減要因

持分法投資利益や投資事業組合利益の伸長はあるものの、ファンド収益や売却案件の計上時期ずれ等により最終利益は前期比減少

ポイント1 売上総利益の減少

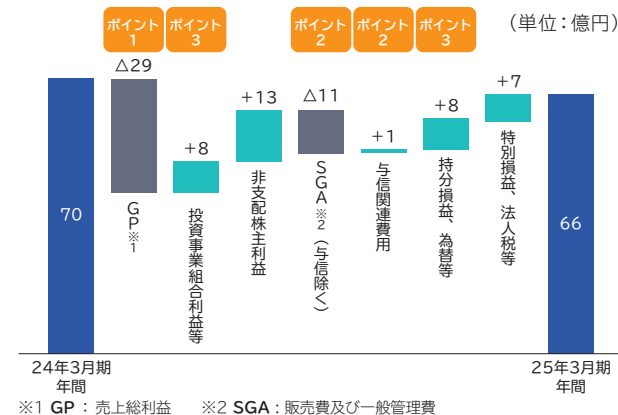
ファンド収益や売却案件の計上時期ずれ、及び株主異動に伴う一時的な費用増等により、前期比29億円の減少となりましたが、いずれも一過性のものと認識しております。なお、金利上昇に伴う資金原価の増加分は、価格転嫁によって吸収しています。

ポイント2 販売費及び一般管理費の増加

与信コストは、インベストメント事業では引当を計上したもの、前期にファイナンス事業に大型の計上があったため、前期比1億円改善しました。一方、次期基幹システム開発の費用等の計上から、販売費・一般管理費全体では前期比10億円の増加となりました。

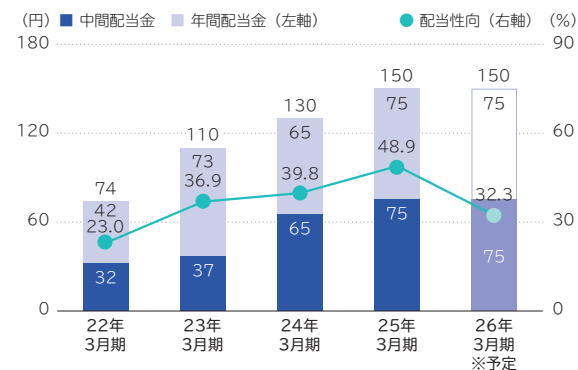
ポイント3 持分法投資利益や投資事業組合利益の伸長

会計上の要因で営業外に計上されているリサ・パートナーズが運営する東南アジアファンドの利益が伸長しました。また持分法投資利益についても利益が伸長しました。



配当金

当期の減益は一過性の要因が主であることから、期末配当金は計画どおり1株当たり75円(年間配当金150円)としました。2026年3月期につきましては、国内外の事業環境の不安定化への対応として内部留保の蓄積を図りながら、安定配当の維持を基本方針とする当社の配当政策を維持し、当期と同様の1株当たり年間150円の配当(うち中間配当75円)を計画しています。

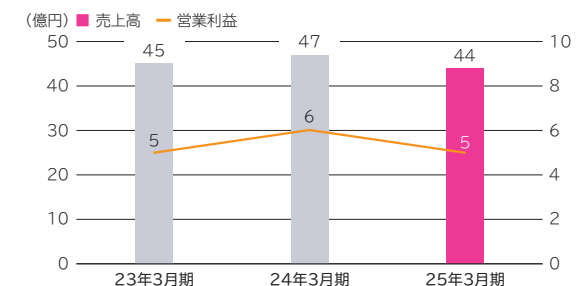
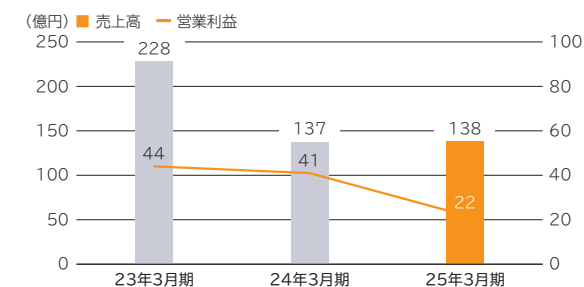
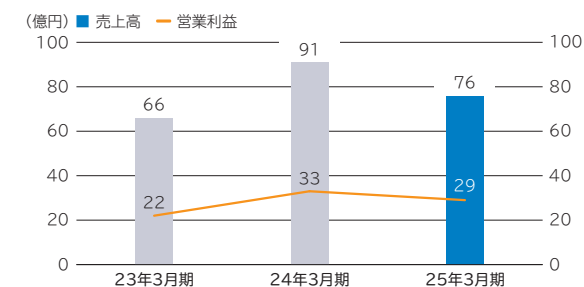
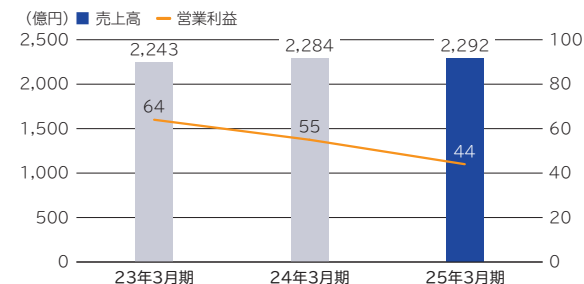
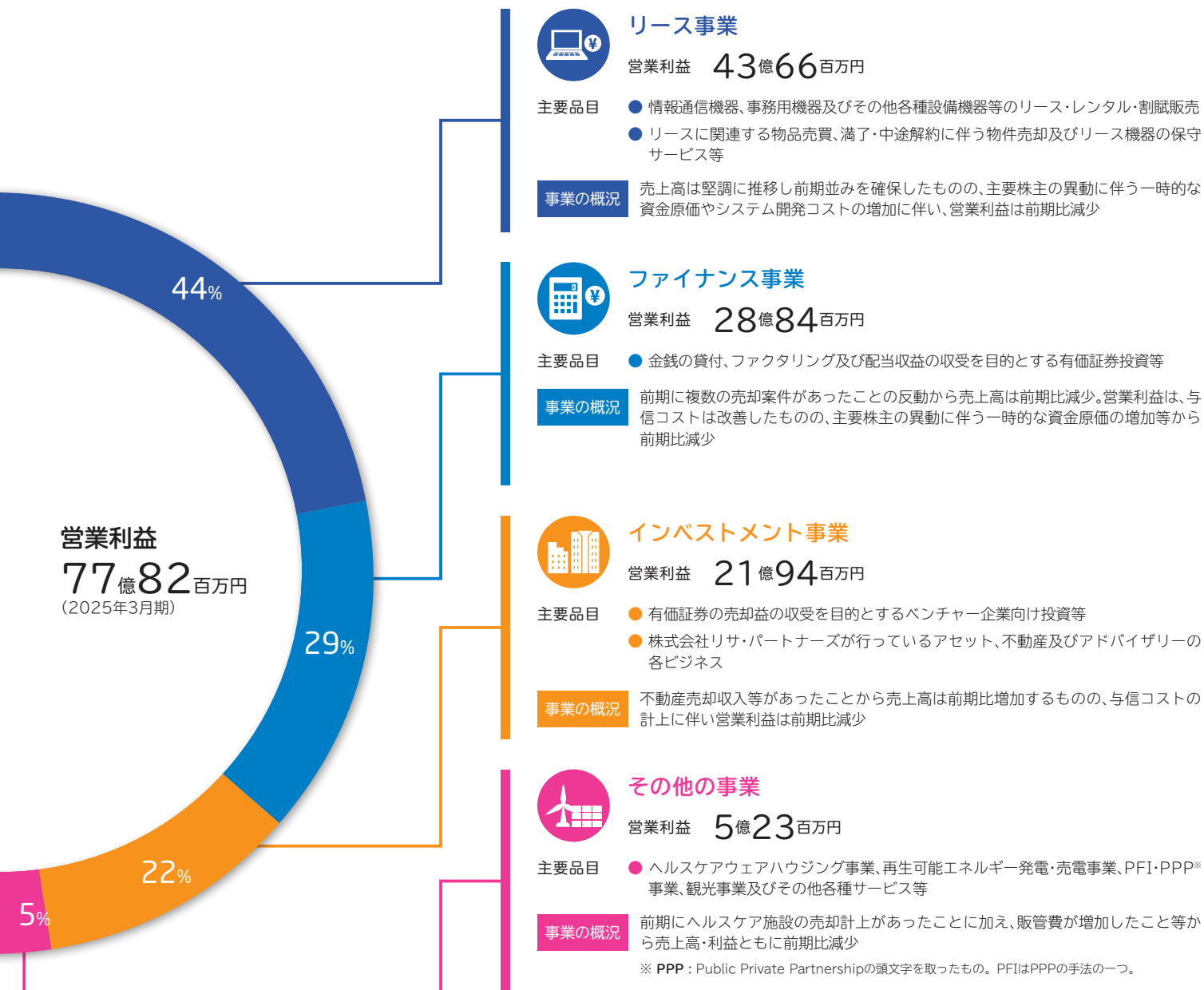


1株当たり
年間配当金

2025年3月期 150円 2026年3月期 150円(予定)

セグメント別概要

※ 営業利益構成比は、営業利益の調整額（各セグメントに配分していない全社費用）を除いて算出しております。



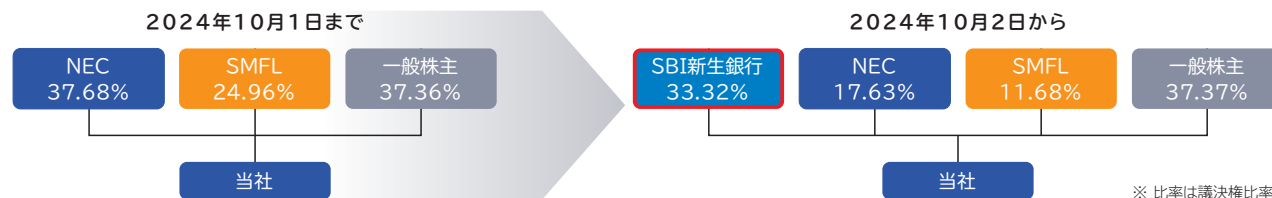
トピックス

主要株主異動について

2024年10月、当社の主要株主等の異動に伴い、当社は株式会社SBI新生銀行（東京都中央区、代表取締役社長 川島 克哉、以下「SBI新生銀行」）の持分法適用会社となりました。SBI新生銀行は、これまで筆頭株主であった日本電気株式会社（東京都港区、取締役代表執行役社長兼 CEO 森田 隆之、以下「NEC」）及び三井住友ファイナンス&リース株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 橘 正喜、以下「SMFL」）の所有株式持分の一部を33.32%取得し、引き続きNECは17.63%、SMFLは11.68%を保有します（比率はいずれも議決権比率）。

また、主要株主等の異動と同時に、当社はSBI新生銀行及びSBI新生銀行の連結子会社である昭和リース株式会社（東京都中央区、代表取締役社長 泰山 信介）と業務提携の基本合意を締結しました。本提携により、当社はSBIグループの一員として、金融サービスの高度化や地域創生、環境配慮型事業への展開を目指していきます。また昭和リースとの補完関係を活かしてリース事業を強化してまいります。

SBI新生銀行グループが持つ顧客基盤や金融機能はこれまでの当社にないものも多く、当社の顧客基盤や収益機会の拡大に向け、事業シナジーの創出に向けた活動を推進します。また、NECとはビジネスパートナーとして引き続き緊密な連携を続け、中期計画2025及びグループビジョン2030実現に向けた取り組みを進めてまいります。



「メーカー保証付き再生PC」の販売を開始

当社は、2024年10月よりNECパーソナルコンピュータ株式会社（東京都千代田区、代表取締役執行役員社長 檜山 太郎）と協働して、使用済みリース・レンタルPCを再生し、「メーカー保証付き再生PC」として販売を開始しました。これは高性能化が進むPCをリユースすることで、資源の有効活用と環境負荷の低減を図る取り組みであり、サーキュラーエコノミーの実現を目指すものです。製品には6カ月保証や物損保証、新品バッテリーが付属し、信頼性の高い再生PCとして提供します。

本取り組みは、環境と経済の両立を図る先進的な事例として高く評価され、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」における「最優良取組事例 運営委員長賞」を受賞しました。当社は今後もグループビジョンに掲げる「次世代循環型社会」の実現に向けた新たなサービスの創出に注力してまいります。



授賞式の様子、中央が菅沼

NCSアールイーキャピタルの設立



NCS RE Capital

当社は、当社の不動産事業及び再生可能エネルギー事業を承継した戦略子会社「NCSアールイーキャピタル株式会社」（以下「NCSアールイーキャピタル」）を2024年7月に設立しました。社名のアールイーは不動産（Real Estate）と再生可能エネルギー（Renewable Energy）の頭文字のほか、「再生・循環」の意味も込めています。不動産分野においては、不動産ファイナンス及び賃貸レジデンスやヘルスケア施設等の不動産プリンシパル投資を通して、不動産の有効活用や地域経済の活性化を推進します。足元では、自社ブランド「CLARITIA/クラリティア」を立ち上げ、マンションディベロッパーと共同した賃貸レジデンスの取り組みを開始し、上質な暮らしをテーマに都内近郊の利便性の高い立地を中心に新規物件開発を進めています。

再生可能エネルギー分野においては、投融資、保有発電所の運営を通して、社会課題の解決を目指します。従来からの取り組みに加え、ソーラーカーポートの整備や、再生可能エネルギーの効率的な活用と電力系統の安定化を実現すべく、蓄電池事業を推進しています。

NCSアールイーキャピタルは、これらの事業を通じて柔軟かつスピーディーに新たな価値を創出し、企業価値向上と次世代循環型社会の実現に貢献してまいります。

株主優待のご案内

株主優待制度のご案内 〈オンラインカタログギフト〉

毎年3月末現在の株主様に、オンラインカタログギフトを贈呈しています。

株主優待制度の概要

保有株式数	1単元(100株)以上5単元(500株)未満		5単元(500株)以上	
継続保有期間	1年未満	1年以上	1年未満	1年以上
カタログギフトの種別	2,000円相当	3,000円相当	10,000円相当	15,000円相当
商品の一例	 じっくり煮込んだデミグラスハンバーグ	 〈北海道・山形〉西京漬焼魚・焼鮭食比べ	 黒毛和牛ローストビーフ	 黒毛和牛しゃぶしゃぶ用
	 赤ワイン仕立て 牛タンシチュー	 フルーツ詰合せ	 三重県産 地物ひもの詰合せ	 国産うなぎ惣菜詰合せ

冊子のカタログを希望される場合

冊子のカタログをご希望の方はお電話にて承ります。お申し込み方法は6月中旬発送予定のオンラインギフトチケット案内状にてご確認ください。オンラインギフトチケット案内状到着直後は冊子のカタログのお問い合わせでお電話が大変混み合います。ご理解いただきますようお願いいたします。

オンラインギフトチケット案内状が7月になっても届かない場合は下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

フリーダイヤル	受付時間	お申し込み期限
0120-102-341	10:00~17:00(土日祝日除く)	2025年12月19日

株主優待制度の詳細は右記よりご確認ください。<https://www.necap.co.jp/ir/shareinfo/return.html#anc-02>

アンケートへ
ご協力をお願い

インターネットでの商品お申し込みの最後にアンケートをご用意しています。
12月19日までにオンラインアンケートにご協力いただいた方の中から、抽選で100名様に青森県産サンふじ約1.5kgを贈呈します。ぜひ貴重なご意見を聞かせください。



会社概要 (2025年3月31日現在)

会社情報

商号	NECキャピタルソリューション株式会社
創立年月日	1978年11月30日
住所	東京都港区港南二丁目15番3号 (品川インターシティC棟)
資本金	37億8千3百万円
代表者	代表取締役社長 菅沼 正明
従業員数	639名(連結860名)
事業内容	情報通信機器、事務用機器、産業用機械設備、その他各種機器設備等のリース・割賦及びファクタリング、融資、集金代行業務等
主要取引金融機関	SBI新生銀行 三井住友銀行 三井住友信託銀行 三菱UFJ銀行 みずほ銀行 日本政策投資銀行
主要株主 (議決権比率)	株式会社SBI新生銀行(33.32%) 日本電気株式会社(17.63%) 三井住友ファイナンス&リース株式会社(11.68%)

役員一覧

代表取締役社長	菅沼 正明	
代表取締役	平野 昇一	
取締役	新井 貴	塚田 雄一
	木崎 雅満	
取締役(非常勤)	名和 高司	萩原 貴子
	山神 麻子	牧角 司
	對間 康二郎	
監査役(常勤)	小泉 吉之	清谷 清弘
監査役	伊東 敏之	赤塚 大

株式の状況

発行可能株式総数	86,000,000株
発行済株式総数	21,544,538株
1単元の株式数	100株
株主総数	29,535名

所有者別状況(単元未満株式除く)

金融機関	90,712単元 (42.1%)
その他の法人	63,923単元 (29.7%)
個人その他	51,779単元 (24.1%)
外国法人等	7,716単元 (3.6%)
金融商品取引業者	1,102単元 (0.5%)

